

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市国際交流協会				
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地				
電話番号	025-225-2727	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔元新潟市助役〕		
設立年月日	平成2年1月19日	所管課	国際課		
ホームページ	www.pavc.ne.jp/~nigtief/	E-mail	nigtief@pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	国際交流事業を効率的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。				
経営理念 経営方針	市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拓げるため、次の3本柱を軸に事業を展開する。 ①市民の国際理解・異文化理解促進 ②在住外国人・留学生支援 ③市民の国際交流・協力活動支援				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	12	13	12	12
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	12	13	12	12
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	2	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	6	8	8	8
職員数	19	20	20	19
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	17	18	18	17
市兼任	12	11	11	10
市職員OB	2	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	3	6	6	6

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	4	3	1	0	0	0
	一般職	15	8	0	1	0	6
	合計	19	11	1	1	0	6
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	7	6				1
	40代	6	2		1		3
	50代	4	2				2
	60代以上	1		1			
	合計	19	11	1	1	0	6

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 170,200 高卒 138,400	円	4,800千円	45.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 17年度から 依頼先職種〔 税理士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
高校生留学奨学生派遣事業		公益	自主	高校生をAFSの留学プログラムにより海外に派遣し、国際理解を深めてもらう。財団はプログラム参加費の半額を奨学金として支給。(3人分)			
実施状況	事業費			平成16年度 1,785千円	平成17年度 1,776千円	平成18年度 1,776千円	平成19年度予算 1,825千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 応募人数	人		8	8	8	10
	② 派遣人数	人		3	3	3	3

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがた国際映画祭		公益	自主	市民に外国の文化に触れ、異文化理解を深めてもらえる場として、新潟では見る機会の少ない国や地域の映画を上映する。			
実施状況	事業費			平成16年度 6,158千円	平成17年度 5,838千円	平成18年度 6,091千円	平成19年度予算 5,879千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者数	人		6,154	4,905	5,141	5,500
	② 上映作品	本		27	26	30	30

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
外国語情報紙発行		公益	自主	在住外国人に身近な生活情報を提供するため、英語・中国語・韓国語による情報紙を毎月発行する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				649 千円	645 千円	592 千円	800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 印刷部数(月間)			2,100	2,450	2,400	2,450

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本語講座		公益	自主	在住外国人に日本語学習機会を提供するため、①在住外国人を対象としたレベル別日本語講座、②在住外国人を対象とした通信教育講座、③中国帰国者のための日本語講座を開講する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,960 千円	3,107 千円	2,838 千円	5,081 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加者		人	99	142	358	360

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国際交流・国際協力活動の共催、助成、後援		公益	自主	市内の団体等が実施する国際交流・国際協力事業に対し、共催や補助金の助成などを行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,077 千円	4,203 千円	1,735 千円	5,010 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 共催、助成対象事業		件	25	27	15	25

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
留学生国民健康保険料助成事業(特別会計)		公益	自主	留学生が安心して学生生活を送れるよう、私費留学生の国民健康保険料の半額を助成する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,203 千円	1,410 千円	1,292 千円	1,606 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 給付件数		件	390	213	176	188

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本海対岸地域緊急支援事業(特別会計)		公益	自主	新潟と係わりの深い日本海対岸地域における被災などに対する人道的支援や国際協力を行う。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			0千円	0千円	0千円	1,000千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟国際友好会館管理運営(特別会計H18で終了)		公益	受託	平成18年度まで指定管理者として現在の新潟国際友好会館の管理運営を行った。平成16年度は管理委託により、旧会館の管理運営も行った。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			23,662千円	23,336千円	18,762千円	千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	84,692	84,247	78,286
	基本財産運用益	52,161	53,273	52,044
	受取会費	0	0	0
	事業収益	29,908	29,139	24,398
	自主事業収益	6,246	5,803	5,636
	受託事業収益	23,662	23,336	18,762
	受取補助金等	0	0	0
	その他収益	2,623	1,835	1,844
	経常費用	60,116	56,603	52,390
	事業費	42,737	41,134	33,957
	自主事業費	19,075	17,798	15,195
	受託事業費	23,662	23,336	18,762
	管理費	17,379	15,469	18,433
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	24,576	27,644	25,896
	経常外収益	0	0	0
経常外費用	35	12	331	
当期経常外増減額	▲ 35	▲ 12	▲ 331	
当期一般正味財産増減額	24,541	27,632	25,565	
一般正味財産期首残高	16,053	40,594	68,226	
一般正味財産期末残高	40,594	68,226	93,791	
指定増減正味財産	受取補助金等	0	0	0
	その他	66	4,001	4
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 1,900	▲ 1,000	▲ 800
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,834	3,001	▲ 796
	指定正味財産期首残高	1,007,214	1,005,380	1,008,382
指定正味財産期末残高	1,005,380	1,008,381	1,007,586	
正味財産期末残高	1,045,974	1,076,607	1,101,377	
参考	当期収入	186,658	89,242	180,322
	前期繰越収支差額	15,394	29,970	32,614
	収入合計	202,052	119,212	212,936
	当期支出	172,082	86,598	173,180
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	42,737	41,134	33,957
	次期繰越収支差額	29,970	32,614	39,756
	人件費	26,630	27,658	27,415
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	36,164	38,309	45,560
	現金預金	30,246	34,137	41,298
	受取手形	0	0	0
	未収金	2,280	608	694
	有価証券	3,518	3,519	3,528
	その他流動資産	120	45	40
	固定資産	1,018,154	1,047,533	1,066,637
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	17,530	46,921	66,355
	その他固定資産	624	612	282
	有形固定資産	389	377	47
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	1,054,318	1,085,842	1,112,197

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	6,194	5,696	7,040
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	6,194	5,696	7,040
	固定負債	2,150	3,540	3,780
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	2,150	3,540	3,780
	負債の部合計	8,344	9,236	10,820
正味財産の部	指定正味財産	1,005,380	1,008,381	1,007,585
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	5,380	8,381	7,585
	一般正味財産	40,595	68,226	93,792
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	12,150	38,540	58,770
		正味財産の部合計	1,045,975	1,076,607
	負債・正味財産の部合計	1,054,319	1,085,843	1,112,197

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

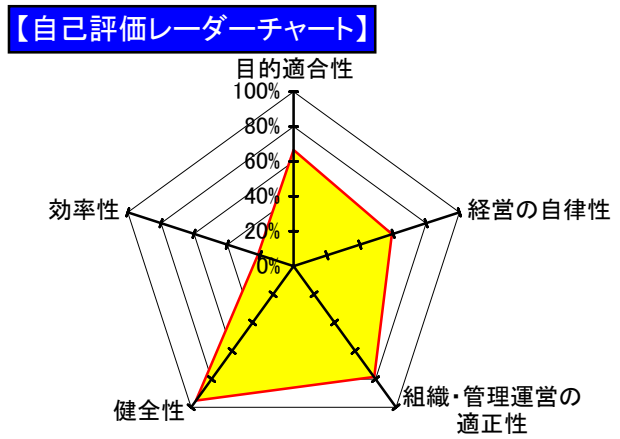
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	23,662	23,336	18,762	新潟国際友好会館の管理にかかる委託料(指定管理者制度の廃止により, 平成18年度で終了)
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	23,662	23,336	18,762	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
使用料減免(主催事業実施時), また平成19年度から財団の事務室としての使用料免除。				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	1,054,318	1,085,842	1,112,197
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 5,381	▲ 8,381	▲ 7,585
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 624	▲ 612	▲ 282
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 2,150	▲ 3,540	▲ 3,780
負債相当額	▲ 6,194	▲ 5,696	▲ 5,805
内部留保金額	39,969	67,613	94,745

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	8	66.7%	
経営の自律性	27	16	59.3%	
組織・管理運営の 適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	14	3	21.4%	
合 計	102	69	67.6%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当財団は設立以来、市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を広げるため、設立目的に沿って市民の国際理解を促進する事業や在住外国人・留学生を支援する事業などに積極的に取り組んできました。今後も新潟市が政令市として国際化を進めていく上において、当財団の果たす役割はますます重要になってくることが見込まれます。</p>
経営の自律性	<p>当財団は、新潟市が進める国際化施策の一部を補完する形で、市の計画と整合性を保ちながら事業を展開しています。事業計画の策定や事業実施結果の検証については、理事会や評議員会などを通じて十分議論しています。また、市民の意見も取り入れながら、市民サービスの向上に努めています。今後、公益法人制度改革関連三法の施行への対応と併せて、経営環境の変化を見据えた柔軟な経営をさらに進めていきたいと考えています。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>当財団は、積極的な情報公開、正確な事務処理に努めるほか、状況に応じて役員や職員の構成を見直しています。また、経理の関係も税理士の指導を受けています。現在の課題として、職員の人員構成が挙げられます。常勤職員がプロパー1名と市からの派遣職員1名の2名しかおらず、他は市の兼務職員と非常勤職員などで構成されています。今後、組織の自立化を図っていくためには、常勤職員の増員が欠かせないものと考えています。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、現在のところ財務の状況は良好です。ただし、今後の単年度収支は支出が収入を上回る見込みであり、経済情勢にも左右されますが、数年後には新たな財源が必要になる可能性があります。また、資金運用ですが、現在は償還時の元本保証がない債券で一部運用をしていますが、今後早期償還された場合は、すべて償還時の元本保証がある債券等で運用していく方針です。</p>
効率性	<p>財団の効率性を高めるため、これまで公益的な事業を行う中でも適正な範囲内で自主事業収入の確保や、管理費の節減に努めてきました。今後も引き続き取り組んでいきますが、公益性の向上を図ることも重要であり、効率性のみ追求することは難しいと考えています。</p>
総括的な所見	
<p>当財団は、これまで市と密接に連携を図りながら、市民に密着した草の根的な事業を展開し、市民サービスの向上に努めてきました。しかし、新潟市で一昨年に外郭団体経営改善計画が策定され、人的、財政的関与の見直しをはじめ、大きな改革が求められています。この状況の下、市との役割分担の明確化を図るほか、常勤職員を増員することで自立した組織体制を構築していきたいと考えています。また、公益法人制度改革関連三法の施行を控えていることから、内容について情報収集を行い、早めに適正な対処をしていく必要があると考えています。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	財団が設立目的に沿ってこれまで実施してきた各事業は、市の国際化施策を推進する上において、非常に大きな役割を果たしてきたといえます。本市の政令市移行に伴い、財団はこれまで行ってきた在住外国人支援事業等を今後さらに強化していく必要があるほか、地域国際化協会としての新たな役割を担うなど、拡大していく多様なニーズに応えていく必要があります。
	経営の自律性	経営方針に沿って事業を展開し、検証・改善を行いながら市民サービスの向上に努めてきたといえます。今後、公益法人制度改革が控えており、正確かつ速やかに対応していくためにも、所管課として指導・協力していきます。
	組織・管理運営の適正性	市職員の財団兼務を最小限に留め、自立した組織を構築することは、市としても大きな課題と認識しています。財団設立以来、市職員のほとんどが財団の職員を兼務し、主要事業の実施をはじめ、幅広い業務を担ってきたことから大幅な改革が必要となりますが、常勤職員の増員に向けて検討していきたいと考えています。
	健全性	借入金に依存せず、市の財政的支援も最小限の中で財団の運営を行っており、現時点では高い健全性を示しています。今後もできる限り維持できるよう所管課として指導・協力していきます。
	効率性	事業収入の確保や管理費の節減については適正に行われており、引き続き努力していくよう所管課として指導・協力していきます。ただし、財団は市の国際化施策に沿って事業を展開するという性格上、効率性のみを追求していくことは難しいと考えています。
	総括的な所見	今後の本市の国際化施策を進めていく上において、財団はこれまで以上に組織の活性化と機能の拡充を図っていく必要があります。そのために先ず着手すべき課題は、組織体制の見直しと認識しています。市国際課職員の兼務数を最小限に留め、常勤職員を増員することで、主要事業や事務処理の大半を財団内部で実施できる体制づくりに取り組んでいく必要があります。

【今後の取り組み】	①	市と財団の役割分担の明確化を図るとともに、現在、財団の兼務職員となっている市国際課職員の兼務数を最小限に留め、常勤職員を増員することで財団の自立した組織体制を構築し、組織の活性化と機能の拡充を図っていきます。
	②	公益法人制度改革に正確かつ迅速な対応ができるよう、市と財団が連携を図りながら情報収集に努め、準備作業を進めていきます。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>課題とされている組織体制の見直しを進めているが、今後の組織のあり方が明確には示されておらず、19名の事務局体制の中で市の兼務職員が10人と多く、組織の自立性は低い。特に事業については、機能を拡充する団体として位置付けられているが、市と団体の役割分担の見直しは進んでおらず、市が掲げる日本海交流都市の一翼を担う団体にしては、各事業が漫然と継続されている印象を受ける。</p> <p>財務では市からの財政支援を受けずに外債による基本財産の運用益を主な財源としている。為替リスクを回避するために元本保証のある外債に変更してきているが、全6本の外債のうち3本は元本保証がなく、安全性に欠ける運用となっている。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>市が実施する事業、団体が実施する事業を明確にして各事業の継続・拡充等を検討するとともに、市が掲げている日本海交流都市に相応しい事業の立案・実施を行い、機能拡充を図る必要がある。</p> <p>また、市兼務職員の適正化やプロパー職員の採用・育成といった組織のあり方について具体的な計画を策定・実施し、自立的な組織を構築することが必要である。</p> <p>なお、基本財産の運用は安全性を第一に考えるべきであり、現在の運用先を再考する必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 加藤 健一

事務事業については、市民ニーズや社会環境の変化を的確に捉えながら、さらに選択と集中を図っていく。特に今後は、民間の国際交流・協力団体への支援、育成や在住外国人を取り巻く各種支援策を強化していくことで地域全体の国際化を推進し、財団の存在意義を高めていく。

組織については、プロパー職員の採用や育成は財源の問題も絡んでくることから、現在の財団の財務状況では難しく、今後の財団のあり方と合わせて自立的な体制を構築するための方策についても検討していく。

基本財産の運用については、市への安易な財源依存が見込めない中、経営の自立性を高めるため現在の運用に至ったところである。今後、現在運用している発行体から早期償還された場合、その時点で国内債券等の金利で財団運営が可能であれば、順次国内債券等リスクの少ない運用に変更していく方針である。